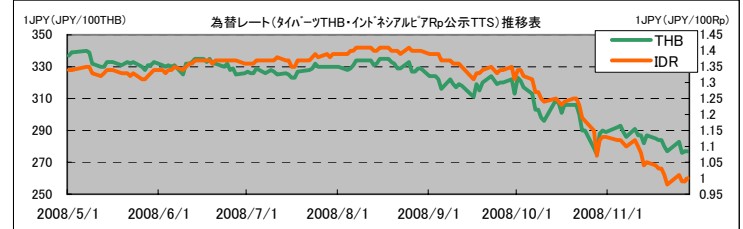


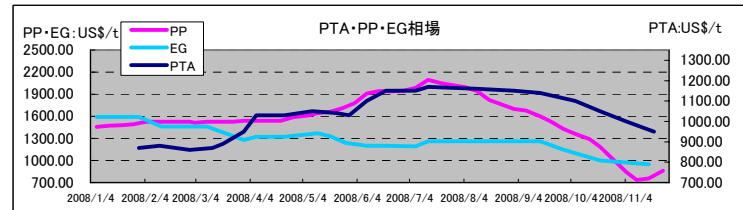
●**11月終盤迄の動き**・@98.50円/\$水準でスタート。上旬は米大統領選/弱い米経済指標発表も@98円/\$台を中心とした推移となる。中旬は何も出来ずに終わったG20金融サミット等を悲観し世界中悪い中での消去法として円が買われ@95円/\$を挟む水準まで円高が進んだ。月末にかけても対全通貨の円が高騰という異常な状況が継続(一部のアジア通貨等に関しては1年足らずで倍以上値を上げております)しており、月末現在@95.25円/\$近辺の推移となる。

●**今後の展開**・世界的景気後退局面からの脱却は未だ先が見えず、資産バブルが弾けた負の遺産を突経済で回復させるには時間が掛かる為、悪材料に敏感な状況は続くと考えがUS\$/円での余地は限られ、大きな円高は考え難い。中旬頃には落ち着き@102円/\$付近での推移を想定するが特に上旬は不安定な相場が継続@92.5~100円/\$と予想する。



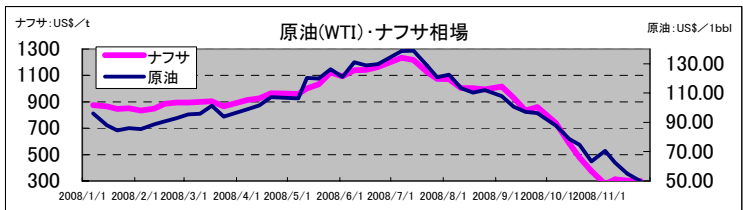
●**タイバーツ相場**・@35THB/\$近辺水準でスタートするも政情不安を抱えたままのタイバーツは、国内経済情勢も不透明な展開が続いており、当局も介入等必要な措置も講じているようだが、『通貨安⇒投資資金の流出/物価不安定化⇒通貨安』の連鎖から抜け出せず、それに輪を掛け空港占拠に代表される政情不安の激化で、一方向に進んだタイバーツ安は一層進展(月末現在@35.50THB/\$を大きく越える水準)している。12月は政情不安解消されると多少の戻しも考えられるが既に失った経済ダメージもある事から大幅な構造的な変化は考え難く、@34.50~36.50THB/\$を予想する。

●**インドネシアルピア相場**・@11,000Rp/\$を超える水準でスタートも高金利通貨として買われた投資資金の流出が突経済では太刀打ちできない状況で、経済情勢の悪化も拍車を掛け、ドンソンを下げ10年以上ぶりとなる一時@13,200Rp/\$の水準まで値を下げた。12月も未だ市場に混乱は続くが下がり急だった分の戻りも考えられ、@10,500~13,500Rp/\$とRp安継続の展開を予想する。

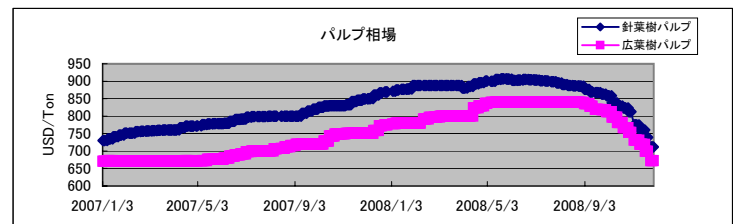


**昭和電工、酢酸のPTA向け外販を12月中に大分の設備休止**

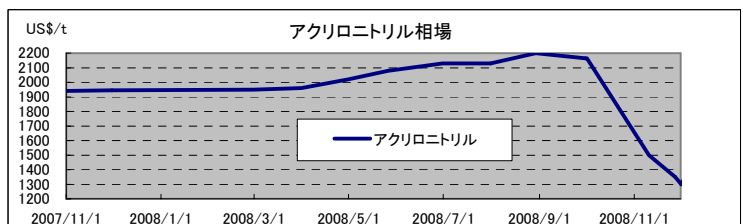
昭和電工は、高純度テレフタル酸(PTA)向け外販を今月中に停止。大分コンビナートにあるエチレン直酸法の酢酸年産13万トン設備はすでに稼働を休止してあります。BP・トロナス・アセチルズとの長期契約に基づいてマレーシアのメタノール法設備から酢酸を年間12万トン受給しており、これをPTA向け以外の外販や誘導品に振り向けます。PTA市況の低迷による酢酸のスプレッド(原料と製品の値差)縮小が外販停止の要因となった。



原油価格(WTIベース)は大幅に下落している。10月は1バレル=90ドル後半でスタートしたが、グローバル金融危機が深刻化し、世界景気後退懸念が強まるなか、価格は下落傾向をたどり、同月下旬は60ドル台へ軟化した。24日にOPEC(石油輸出機構)減産が決定されたが、市場では織り込み済みだったこと、需給を緩和させるほどの減産幅ではないとの見方から、価格の下支え材料にはならなかった。11月に入ると世界景気後退懸念はさらに強まり、11日には昨年3月以来の50ドル割れとなった。今年7月に記録した最高値147.27ドルから約4ヶ月間で6割強下落したことになる。2009年にかけては、世界の原油需給の伸び鈍化により、原油価格は引き続き軟調に推移し、50~70ドルのレンジでの展開が予想されるが、一時的にはさらには下振れる局面もあると思われる。しかしながら、2009年の先進国の原油需給減少は既に市場で織り込まれており、新興国の需給については相対的に底堅さを維持するとみられる。また、OPECの追加減産が実施される可能性が高い事から、需給の緩和は限定的なものとなろう。こうしたなか、原油価格の構造的な下落傾向が長期にわたって続くとは見込み難いと予想される。



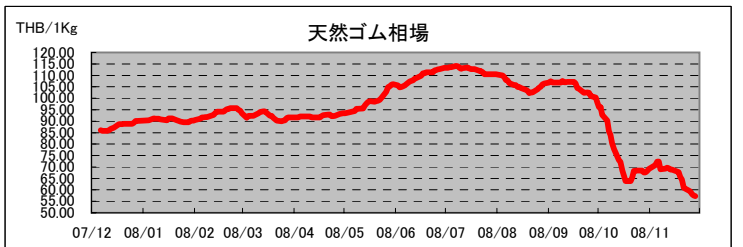
北米市場での紙生産能力の閉鎖に及び衝撃的な紙需要の低下により、パルプ需要も落ち込んでいます。しかし供給も統合による能力ダウンでしぼられていきます。欧州市場のパルプ在庫は2008年10月には下がって1.527百万トンの在庫、率にして1.1%低下しました。広葉樹パルプの市況では2008年10月の使用は、前月比は増加しましたが、前年同月比は低下しました。インドネシアの大メーカーが生産調整を行っており、その理由は、市況と木の供給の理由からです。その生産調整量は4Qで100万トンに上っており、2009年も続くと思われる。価格は引き続きダウンしています。海上運賃の下落も一つの要因です。市況はUSD672.68/トンとなっています。



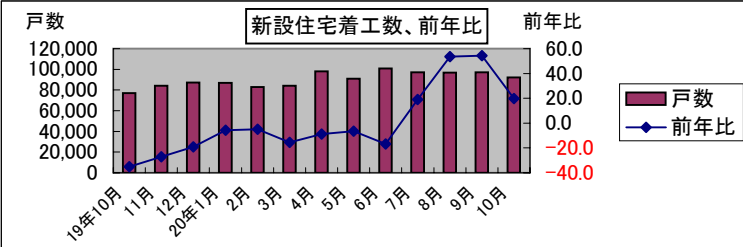
**東洋紡、アクリル繊維構造改革~衣料から炭素繊維用途に転換**

東洋紡は、子会社の日本エクスラン工業が所有するアクリル繊維「エクスラン」生産設備の一部を衣料向けからブリーカーサ(炭素繊維用原糸)向けに振り分ける。詳細はこれから結ぶが、風力発電などの産業資材分野やゴルフシャフトなどのスポーツ分野で利用が進むラージット向けのブリーカーサを生産し、全量を海外に出荷する。

エクスラン事業の2008年度上期業績は、中国向け輸出が減って大幅な減収となり、利益段階では原料高が響き減益となった。中国向けの輸出減に対応するため、日本エクスランが西大寺工場(岡山市金岡東町)に保有する年産6万トン設備の稼働率を6割まで落として生産調整を行った。2008年度下期も減産傾向が継続・拡大する見通しで、ブリーカーサ用途への転換でアクリル繊維事業の立て直しを図る。



ゴム相場は08年7月からの下落、9月以降では更に急激な下落が一向に止まらずない状況が続いている。工業用品消費減退、新車販売台数落ちに因るものであり、タイヤ需要に限って言えば自動車大手の企業状況からはまだ暫くは冷え込みとみられる。原油価格とのリンクする合成ゴム等の部分で、低迷が続くこともありゴム相場だけが上昇回復することは難しい。主要原産国タイの政情混乱が農産物への影響がでてくるかどうか、また収穫作業、運送状況など波及問題も懸念され暫く注意が必要。



国土交通省が28日発表した10月の新設住宅着工戸数は前年同月比19.8%増の9万2123戸で4カ月連続で前年同月を上回った。昨年6月に建築確認を厳しくした改正建築基準法が施行された影響で、前年が落ち込んでいた反動増が続いている格好で、戸数は停滞傾向にある。改正建築基準法の影響を除くために新設住宅着工を2006年までの5年間の平均値と比べると10月は16.0%減。景気低迷で不動産を買い控える動きは続いている。種別の詳細は、持家2万6533戸(前年同期比4.3%減)、貸家4万2940戸(同35.4%増)、分譲住宅2万1963戸(同28.9%増)であった。分譲住宅のうちマンションは1万2889戸(同96.3%増)、一戸建住宅は9012戸(同11.8%減)であった。

**<不織布資材トピックス>**

**不織布生産量状況とアジア市況**

9月の不織布生産量が前年対比で0.6%ダウンとなった。2004年10月以来、47ヶ月となり、約4年ぶりとなる。国内の不織布消費量の約1/3を占める不織布が減速したことは实体经济が悪化していることを物語る。10月は自動車資材の落ち込みが予測されるだけにニードルパンチを中心に更なる落ち込みが予測される。すでに速報では10月は前年対比5.8%減と減産幅は拡大している。香港を中心とするアジアの不織布原料市況が一段安くなった。合繊のうち、引き合いが最も乏しいのがアクリル綿。\$2.0/kg(GIF アシア)のメーカーに対して需要家の指値は\$1.80/kg見当とされる。それに応えるメーカーはなく、台湾勢は沈黙、1社に減った韓国メーカーも12月に操業停止、10月まで操業を続けていた中国大手も減産に入った模様。アクリル綿の場合、9月に\$2300/tだった原料のアクリルニールが11月に\$1150/tと2ヶ月で半値まで下げる結果となった。ポリエステルとの価格差が1ドル近くまで開き、用途が狭くなっている事も下押し材料となった。ポリエステル綿混用綿は90セント/kg、長繊維糸は\$1.30~1.40/kgと続落した。粗原料価格の反落のほか綿花、レーヨンなども安くなり他繊維の下落に連れているが中国の購買力低下が主因である。

**<インテリアトピックス>**

**JAPANTEC2008閉幕 来場者数は3万1396名に減少**

11月19日(水)~22日(土)の期間、東京ビッグサイト西ホールにて開催された「インテリアトレンドショー第27回JAPANTEC2008」が閉幕した。4日間の総来場者数は3万1396名(昨年実績:3万2335名)と目標としていた3万5000名には届かなかった。今年は、昨年に引き続き「IPEC」「インテリアフェスティバル」の同時開催や、「東京国際家具見本市(IFFT)」と「インテリアライフスタイル」の融合によって生まれ変わった「IFFT/インテリアライフスタイルリビング」の初開催、さらに「日経住まいのリアルホーム博2008」の開催期間が重なり来場者数増が見込まれていたが、建設業界、住宅関連業界における景気低迷の影響を受け、建設会社、ハウジングメーカー、設計事務所、百貨店、量販店、家具店などの分野で来場者が大きく落ち込んだ。またJAPANTEC事務局が積極的に動員活動を行ってきた消費者、学生関係も4728名(昨年実績5139名)と落ち込んだ。その一方、インテリア専門店、内装工事店などの業者関連は6362名(昨年実績5835名)と大幅に増加した。ウィンドートリートメント業界活性化プロジェクト(略称:WTP)が、インテリア専門店向けにブース展開し、ブース内で開催したミニセミナーでは延べ300名以上を動員するなど専門店で特化した活動が寄与した形だ。

**<海外トピックス>**

**タイ反政府デモ沈静化 空港から撤収開始 与党は政権維持を画策**

タイ憲法裁判所の司法判断によってソムチャイ政権が崩壊したことを受けて、反政府市民団体「民主主義のための市民同盟」(PAD)は、バンコクのスワンナプーム国際空港など2空港からの撤収を開始し、タイの混乱はいったん沈静化する見通しとなりました。5日にはプミポン国王の誕生日を控えており、これ以上の混乱は避けなければならないとの判断が働いたためとみられます。だが、解党を命じられた与党3党は受け皿政務をすでに創設、政権維持を目指しており、政情混乱の火種はなお残っています。タイでは8日から特別国会が招集され、新首相が改めて選出される。しかし、旧与党6党は憲法裁判の判決後も結束を崩さず、タクシン元首相の側近であるチャカポ氏は「われわれは依然、議会で過半数を保持しており、旧与党が再び政権を樹立する」と語るなど、政権維持に強い意欲を示している。新首相の受け皿となる「タイ貢献党」は中身は同じ旧政権のタクシン元首相派であり、その枠組みのなかで旧首相が選出されれば、政治の混乱が続く恐れもあります。空港占拠をめぐることは、非常事態宣言が出されたものの、警察・軍とも流血の事態を回避するため、デモ隊の強制排除を目指す政府への協力を極力、回避する姿勢が目立っています。混乱が長期化することを懸念した軍の判断や王室の水面下の動きかけがあった可能性も指摘されています。

**<金融・ビジネストピックス>**

**IT産業における省エネ**

産業革命以後における人類のエネルギー消費活動が、海面水位の上昇、異常気象の頻発、生態系の破壊などをもたらした。地球の温暖化は危機的状況にあります。各国の温室効果ガス排出量の削減義務を定めた京都議定書では、日本は6%の削減義務(1990年比)と定められたのに対して、2007年の実績では、逆に基準を8.7%上回っているのが現状です。IT産業での消費電力量も増加傾向にあり、IT機器による国内電力消費量は、2025年には総消費量の20%を占めるとされています(現在は約5%)。このままでは、IT産業そのものが地球環境に深刻な影響を及ぼしかねない状況に近づきます。このような状況の中、「グリーンIT」という言葉が聞かれるようになりました。これは環境に配慮したITの取り組みのことです。例えば、遠方で会議が行われる場合、IP網を利用したテレビ電話を使うことで、新幹線や飛行機での移動による温室効果ガスの排出を抑えることができます。また、会議などの紙文書を電子化することで、紙資源の節約となります。これら「グリーンIT」の推進はこれから重要になってくるでしょう。そのためにひとりひとりの意識改革や業務改善努力が欠かせないのではないのでしょうか。